

## 第3節 中南米



### 総論

中南米地域は、5.7億人の人口と4.0兆米ドルの域内総生産（東南アジア諸国連合（ASEAN）の3倍）を有し、ここ5年間は5%前後の経済成長率を維持するなど、経済面での存在感を一層高めている。また、希少金属（レアメタル）を含めた鉱物・エネルギーや食料の供給源としても注目されている。さらに、概ね民主主義が浸透し、市場経済に基づく着実な経済成長を実現していることから、国際社会での発言力が増大している。

日本と中南米は、日系人（現在約160万人）の存在を始めとする人的な絆きずなもあり、伝統的に深い友好関係を有している。こうした関係に基づき、日本は中南米諸国における民主主義の定着と経済発展を支援し、関係を緊密化させてきた。今日、基本的価値を共有する中南米諸国は、日本にとって国際社会における重要なパートナーとなるに至っている。これを受け、日本は、中南米諸国との関係を更に進展させるために、①経済関係の強化、②地域の安定的発展の支援、③国際場裏における協力推進を三本柱として、同地域に対する外交を展開している。

経済関係の強化については、日本政府は日

系企業や現地の事情を的確に捉えながら、経済連携協定（EPA）や投資協定などの法的枠組みの整備や相手国政府との協議などを通じ、日系企業の活動を支援している。また、中南米諸国では経済成長による具体的なインフラ需要が見込まれていることから、インフラの海外展開を積極的に進めている。さらに、資源や食料に富んだ中南米諸国との協力関係を深め、資源・食料の安定供給の確保にも取り組んでいる。中南米が安定的に発展するためには、各国に根強く残る貧困や社会格差問題を解決する必要がある。日本はその考えの下、資金・技術協力を通じ、各国政府による取組を積極的に支援し、持続的な経済発展の実現に向けて協力している。

33か国を擁する中南米は、国際連合などでの意思決定に大きな影響力を持つ。とりわけブラジルやメキシコなどの新興国は、国際政治経済における存在感を飛躍的に増大させている。これを踏まえ、日本が重視する環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、国連安保理改革などの課題に取り組むに当たって、日本政府は中南米諸国との連携や協調を図っている。

各論

1 中南米地域情勢

(1) 中南米政治情勢

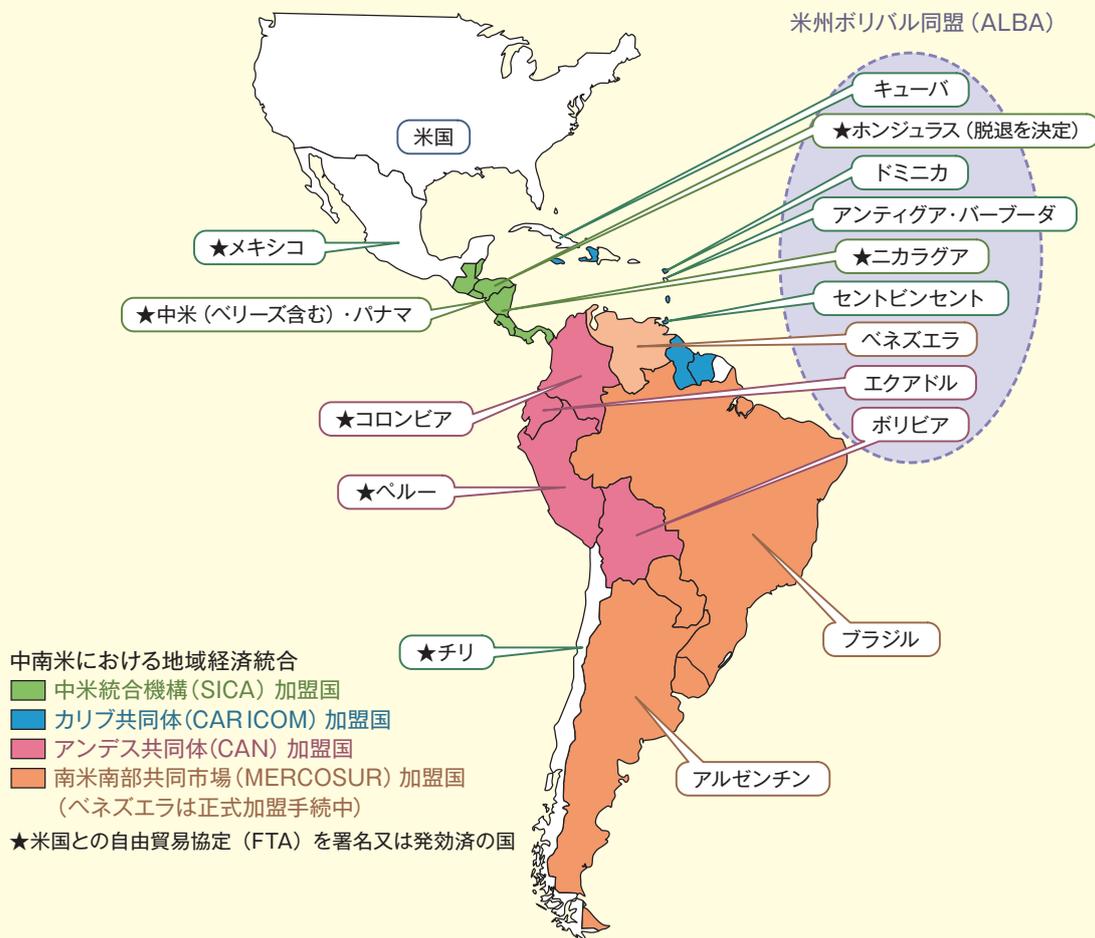
2010年は、近年経済成長が著しく、国際社会での影響力を強めているブラジル、メキシコなどの新興国を含む中南米諸国が、気候変動、安保理改革などの国際的な課題に関する議論の中で、一層その存在感を増した年となった。

メキシコでは、ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会合が2月に開催され、中南米域内の対話が促進された他、11月末には国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）が開催され、国際的な注目を浴びた。ブラジ

ルでは、10月に大統領選挙が実施され、高い支持率を維持したルーラ大統領の支援を受けたルセーフ元大統領府文官長が選出され、ブラジル史上初の女性大統領として2011年1月に就任した。

また、チリ、ウルグアイ（3月）、コスタリカ（5月）、コロンビア（8月）においても新政権が誕生した。いずれの国においても、民主的に政権が移譲され、新政権の下で安定的な政権運営が行われており、中南米地域における民主主義の定着を示すものとなった。

地域統合の動向



一方、2010年は、ハイチやチリで大地震が発生するなど、中南米が自然災害の大きな被害を受けた1年でもあった。ハイチで1月に発生した地震では、30万人以上が死亡した。地震の爪痕が今も残る同国で、今後の復興を担う新大統領を選出する大統領選挙が

11月に実施された。選挙プロセスにおいては、開票結果に異議を申し立てるデモが発生するなどの混乱も見られた。2011年3月に決選投票が予定されていることから、今後の動向が注目される。

## (2) 中南米経済情勢

2010年の中南米経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした経済・金融危機からの回復基調にあった前年の流れを受け、より一層力強い経済成長を達成した。地域全体として、過去の経済危機の経験や近年続いてきた経済成長などによって、比較的潤沢な外貨準備、健全な経常収支などを維持していることに加え、①今後大型のインフラ投資が見込まれること、②内需をけん引する中間層が拡大していること、③天然資源の価格が引き続き高値で推移していることなどから、今後も更なる回復と成長が期待される。特に、ブラジルは高速鉄道などの大型インフラ整備を進めており、また、2014年のサッカー

FIFAワールドカップ（W杯）、そして2016年のリオデジャネイロ夏季オリンピック開催による好景気が見込まれる中で、内需主導型経済構造を生かした今後の高度成長が期待されている。

中南米は、世界でも有数の食料供給地域であるだけでなく、銀、銅、亜鉛、鉄鉱石、石油などの鉱物資源や、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとする希少金属（レアメタル）の主要産地でもある。一次産品価格の変動の影響や、一部の国における資源の国家管理強化の動きはあるものの、中長期的には、経済発展の潜在力は高い。

## 2 中南米諸国との関係強化と協力

日本は、中南米諸国との経済関係の強化、安定的発展に対する支援及び国際社会における連携強化を重視した外交を行っている。2010年は、1月に、中南米18か国、アジア16か国の外相などが参加した第4回アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）外相会合を東京で開催した。またその際に、第3回日・中米外相会合が開催された。さらに、9月は、カリブ共同体（カリコム）14か国の外相などが参加した第2回日・カリコム外相会議を東京で開催するなど、ほぼ全ての中南

米諸国から外相又は外相級を招へいして精力的な外交活動を展開した。

また、1月に発生したハイチの大地震に対し、日本は総額約1億米ドルの支援を表明するとともに、自衛隊施設部隊を同国で活動するPKOに派遣するなど、積極的な復旧・復興のための協力に取り組んでいる。さらに11月に行われた大統領選挙においては、選挙監視団の派遣や選挙関連機材の供与といった支援も実施した。

## (1) 経済関係の強化

日本は、ブラジル、メキシコなど近年成長著しい新興国を多く含む中南米地域を、世界経済における生産・輸出拠点、資源の一大供給地及び有望な市場として重視し、経済関係の強化に重点的に取り組んでいる。

中南米では経済における政府の役割が大きく、近年、特に一部の国では資源を国家が管理する傾向が強まっていることから、日本としても官民一体となった取組がますます重要になっている。日本政府は、経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)、投資協定、租税協定などの締結推進、官民合同の協議枠組みの創設などビジネス環境の整備に努めている。具体的には、ペルーとのEPA交渉が2010年11月に完了し、コロンビアとの投資協定交渉は12月に実質合意に至った。また、既に発効済みのメキシコ、チリとのEPAの効果的運用により、これらの国々との貿易・

投資関係が強化されている。特に、メキシコとのEPAについては、2011年2月に再協議などが実質合意に達し、今後これまで以上に貿易・投資が活発になることが期待されている。資源・食料の安定的確保に向けた取組も進めている。リチウムを始めとする鉱物資源の豊富なボリビアとの間では、12月にモラレス・ボリビア大統領が訪日した際に、リチウム開発に関する内容を含む共同声明に署名した。

さらに、地上デジタルテレビ放送の方式に関しては、域内主要国であるブラジルとの緊密な連携もあり、高度な技術力を生かした日本方式(ISDB-T)を、2010年は新たに、エクアドル、パラグアイ、コスタリカ、ボリビア及びウルグアイが採用を決定した。今後は方式を決定していない中米諸国への普及拡大が期待される。

## (2) 地域の安定的発展への貢献

日本は、中南米各国が民主主義を堅持しながら、貧困や社会格差是正といった課題への取組を通じ、安定的な発展を遂げることを重視しており、その努力を支援していく方針である。

このような観点から、特に教育や保健・医療などの社会開発、産業インフラ整備、各種研修や専門家派遣などの人材育成の分野などにおいて、ODAを通じた積極的な支援を行っている。また、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン及びチリとの間では、パートナー

シップ・プログラム<sup>1</sup>を通じて、第三国に対する「三角協力」を行っている。中南米地域はハリケーンや地震といった自然災害に対して脆弱な地域であり、日本は、災害時の被災者救援のため、緊急援助物資や緊急無償資金協力の供与による迅速な支援に努めている。

特に、2010年1月13日に発生したハイチ大地震に際し、日本は国際緊急援助隊(医療チーム及び自衛隊部隊)をハイチに派遣し医療活動などを行い、延べ3,488名の診療を行った。また、総額約1億米ドルの支援を打

<sup>1</sup> 日本の協力を受けて、ある程度発展段階に達した国が、日本と共同で、より開発程度の低い近隣国や、言語、歴史、文化などが似通った国や地域に対して技術協力を実施する枠組み。

ち出すとともに、国連平和維持活動（PKO）（国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH））に自衛隊施設部隊（約330名）を派遣している。また、2010年2月に起

きたチリ大地震においても、国際協力機構（JICA）緊急調査団を派遣するなど、支援に努めた。

主要な動き（各国・地域別）

**メキシコ**（カルデロン大統領）

- ・カルデロン大統領が訪日（2010年2月、11月）（2月の首脳会談で戦略的グローバル・パートナーシップに関する共同声明を発表）
- ・エスピノサ外相が訪日（2010年1月、2月、7月、11月）
- ・日・メキシコ外相会談（2010年9月）
- ・経済相（3回）、農牧相（3回）他主要閣僚が訪日
- ・横路衆議院議長、尾辻秀久参議院副議長の訪問など議員間交流が活発化（2010年9月）
- ・COP16を主催するなど国際社会の主要プレーヤーとしての存在感増大（2010年12月）
- ・日本メキシコ交流400周年（2009年から2010年）

**キューバ**（ラウル・カストロ国家評議会議長）

- ・フィデル・カストロ国家評議会前議長が引退を表明。同月、実弟（ラウル）が新議長に就任（2008年2月）
- ・ポスト・カストロ体制及びオバマ新政権との対米関係を注視
- ・日・キューバ外交関係開設80周年（2009年）

**ハイチ**（ブレヴァル大統領）

- ・地震により、約23万人が死亡（約370万人が被災）。→総額1億米ドルの復興支援及び自衛隊施設部隊（約330名）による復興活動を実施中（2010年1月）
- ・大統領選挙による情勢混乱

**ベネズエラ**（チャベス大統領）

- ・引き続き国家による経済などの管理を強化
- ・日・ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム会合開催（第2回会合：2010年3月・4月、第3回会合：2011年2月）
- ・国会議員選挙で野党が躍進（2010年9月）
- ・新国会発足（2011年1月）

**ブラジル**（ルセーフ大統領）

- ・日・ブラジル首脳会談（2010年4月）
- ・日・ブラジル外相会談（2010年9月）
- ・ルセーフ大統領就任（2011年1月1日）
- ・新興国として順調な成長。対先進国外交とのバランスにも留意

**パラグアイ**（ルゴ大統領）

- ・農牧畜業の生産増加により、マクロ経済が好調
- ・地上デジタルテレビ放送日本方式採用（2010年6月）

**ウルグアイ**（ムヒカ大統領）

- ・ムヒカ大統領就任（2010年3月）
- ・地上デジタルテレビ放送日本方式採用（2010年12月）

**アルゼンチン**（フェルナンデス大統領）

- ・タイアナ外相訪日時に、日・アルゼンチン外相会談、日・アルゼンチン経済合同委員会及び日垂交流シンポジウム開催（2010年1月）
- ・地上デジタルテレビ放送開始（2010年4月）
- ・残存民間債権者に対する債券交換実施（2010年5月・12月）
- ・キルチネル前大統領急逝（2010年10月）

**ボリビア**（モラレス大統領）

- ・モラレス大統領第2期政権開始（2010年1月）
- ・地上デジタルテレビ放送日本方式採用（2010年7月）
- ・モラレス大統領が訪日（2010年12月）

**中米**

- ・中米諸国は台湾と国交を有していたが、コスタリカが中国と外交関係を開設（2007年6月）
- ・米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）が全ての国で発効
- ・中米EU連携協定を締結（2010年5月）
- ・コスタリカではチンチージャ政権樹立（同国初の女性大統領）（2010年5月）、秋篠宮同妃両殿下が公式御訪問（2011年1月）
- ・ホンジュラスではクーデター発生（2009年6月）、ロボ新政権成立（2010年1月）、日本政府はホンジュラス政府を承認（2010年4月）
- ・グアテマラのコロン大統領が訪日（2010年10月）
- ・パナマのパレーラ副大統領兼外務大臣、エルサルバドルのマルチネス外相、コスタリカのスターニョ外相、ニカラグアのサントス外相が訪日（2010年1月）

**エクアドル**（コレア大統領）

- ・地上デジタルテレビ放送日本方式採用（2010年3月）
- ・コレア大統領が訪日（2010年9月）
- ・公務員法制定に反対する警察官らが抗議行動を行い、非常事態宣言発出（2010年9月）

**コロンビア**（サントス大統領）

- ・サントス大統領就任（2010年8月）
- ・日・コロンビア外相会談（2010年9月）
- ・日・コロンビア投資協定が実質合意（2010年12月）

**ペルー**（ガルシア大統領）

- ・地上デジタルテレビ放送開始（2010年3月）
- ・ガルシア大統領及ガルシア・ベラウンデ外相が訪日（2010年11月）
- ・日・ペルーEPA交渉完了（2010年11月）

**チリ**（ピñera大統領）

- ・マグニチュード8.8の地震により500人強の犠牲者を出した（2010年2月）
- ・ピñera大統領就任（2010年3月）
- ・モレノ外相が訪日（2010年4月）
- ・鉱山事故で33人が閉じ込められたが、10月無事全員救出（2010年8月）
- ・ピñera大統領、モレノ外相及びゴルボン鉱業相が訪日（2010年11月）

### (3) 国際社会における協力

民主主義と市場経済が定着した中南米諸国は、基本的な価値の共有を基盤として、国際社会の諸課題に日本と具体的に協力して取り組んでいくことができるパートナーである。

2010年1月に東京で中南米18か国、アジア16か国が参加した第4回FEALAC外相会合が開催された。日本は、主催国としてアジアと中南米の「架け橋」としての役割を担い、特に環境分野において熱帯雨林の保全、

環境ビジネスの促進など5分野を柱とする「FEALAC岡田グリーン・イニシアティブ」(FROGイニシアティブ)を提示した。会合の成果として、環境・持続可能な発展、経済・金融危機の克服及び社会的包摂など両地域が直面する共通課題について、経験共有と相互学習を通じた協力を進めることを謳った「東京宣言」が採択された。

### (4) 交流の強化

2010年には、メキシコ(2月及び11月)、エクアドル(9月)、グアテマラ(10月)、チリ(11月)、ペルー(11月)及びボリビア(12月)の大統領が訪日し、首脳会談を行った。また、FEALAC外相会合や日・カリコム外相会議とは別に、メキシコ、アルゼンチン、パラグアイ、チリ及びコスタリカから外相が訪日し、外相会談を行った。

一方、日本からは、3月に岡田外務大臣が、大地震が発生したハイチを訪問し、現地の状



コスタリカ公式訪問歓迎式典において、チンチージャ・コスタリカ大統領(右)と御歓談になる秋篠宮同妃両殿下(2011年1月26日、コスタリカ 写真提供:PANA)



モラレス・ボリビア大統領の就任式に出席する吉良外務大臣政務官(右から2番目)(1月22日、ボリビア)

況を視察した。さらに、武正公一外務副大臣がベネズエラ、セントルシア、ジャマイカ、パナマ、エルサルバドル及びコスタリカを、吉良州司外務大臣政務官がブラジル、ボリビア、ペルー、チリ及びコロンビアを、山花郁夫外務大臣政務官がメキシコ、グアテマラ、トリニダード・トバゴ及びコロンビアをそれぞれ訪問し、ハイレベルでの活発な意見交換を行った。

## ハイチにおける復興支援の現場から

### ～自衛隊のハイチPKOへの派遣を中心に～

2010年1月に発生したハイチ大地震。2月初旬には、国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）に派遣された自衛隊施設部隊の姿が現地にありました。国連の要請からわずか2週間余り、新規に部隊を派遣した国の中では最も早い展開でした。

通常、国連平和維持活動（PKO）への部隊派遣に際しては、数箇月をかけて周到な準備が行われます。しかし、今回はそのような準備期間はなく、しかも現地の司令部も被災して機能が低下しているという異例の状況での派遣でした。1月末には先遣調査団が現地入りしましたが、国連側の責任者を見つけ出すだけでも一苦労、情報も二転三転するといった状況の下、宿営地の決定を始めとする調整が部隊到着の直前まで行われました。

また同じ頃、在ハイチ大使館では、応援出張者も加わり、現地情報の収集、政府開発援助（ODA）を含む緊急・復興支援のための調整などに当たっていました。宿舎は断水や停電が続くホテルの一室を3名ずつで共有し、食事は基本的にレトルト食品や缶詰といった非常食、たまにレストランに行けば下痢、嘔吐、発熱に襲われるといった厳しい勤務環境でしたが、余りに甚大な被災状況を目の当たりにし、皆がひたすら自己の職務を遂行していました。秘書、運転手、ボディガードなど、大使館のハイチ人職員も、彼ら自身が被災者であり、交通・通信手段や、人によっては住む家さえ失いながらも、懸命に、かつ、誠実に、私たちの仕事をサポートしてくれました。

自衛隊施設部隊は、これまでに倒壊した公共施設の解体・瓦礫の除去、国境道路の整備、孤児院施設の建設などの作業を次々と実施してきました。その迅速な展開や卓越した活動には、ハイチの人々や国連関係者から幾度となく感謝と賞賛の声が寄せられ、規律の高さは他国部隊の模範とも評価されています。日本のハイチ復興支援の中でも、約330名の要員が汗を流して行う活動は、正に顔の見える支援として重要な位置を占めています。

外務省総合外交政策局国際平和協力室 鴨川 央ひさし  
 （自衛隊施設部隊派遣に当たって、先遣調査団に参加）



被災民キャンプの子供たちと露店を行き交う人々。逆境にも負けない姿が復興への希望（ハイチ・ポルトープランス 2月）